

## 基本計画部会における次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	現行基本計画の該当項目
環境に関する統計の整備	<p>① 家庭からの二酸化炭素排出実態を把握するために必要な統計調査の本格実施に向けた検証など、温室効果ガスの排出及び吸収に関する統計データの更なる充実に取り組む。(環境省、平成26年度から実施する)</p> <p>② 廃棄物等に関する統計の精度向上及び公表の迅速化に向けた更なる検討を行う。(環境省、平成26年度から検討する)</p> <p>③ 平成23年環境分野分析用産業連関表の作成において、平成17年表で精度が不十分であった部門別投入量等の把握を行うなど、課題の解決方法を関係府省の協力を得ながら検討する。</p>
これまでの統計委員会の意見	
各種研究会等での指摘	
担当府省の取組状況の概要	<p>① 温室効果ガスの排出及び吸収に関する統計データの更なる充実について、毎年度、「温室効果ガス排出量算定方法検討会」を開催し、国際ルールの変更や最新の科学的知見を踏まえ、温室効果ガスの算定方法の精緻化を行うとともに、当該算定方法により算定した温室効果ガス排出量(確報値)を公表し、気候変動枠組条約事務局に提出している。平成28年度は、29年2月に同検討会を開催し、同年4月に「2015年度(平成27年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」を公表し、気候変動枠組条約事務局に提出した。</p> <p>家庭からの二酸化炭素の排出実態を把握する統計の整備のため、「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査」を平成26年10月から27年9月にかけて実施した。調査結果として28年3月24日に報道発表資料(「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査」の結果(速報値)について)を公表した。また、確報値をe-Stat及び環境省ホームページで公表した。</p> <p>全国試験調査結果等を踏まえ、本格調査に向け、29年4月1日から全国13,000世帯(調査員調査6,500世帯、インターネットモニター調査6,500世帯)を対象に、一般統計調査「家庭部門のCO2排出実態統計調査」(一世帯の調査期間1年間)を実施している(以降、毎年度実施予定)。</p> <p>② 廃棄物等に関するデータの精度向上及び公表の迅速化について、「循環利用量調査改善検討会」を開催し、検討を行ってきた。廃棄物等循環利用量実態調査の公表の迅速化については、平成20年度から平成26年度にかけて廃棄物等の循環利用量の推計方法について検討を行い、これまで調査実施の翌々年度に確定値を公表していたところ、調査実施の翌年度に推計値(速報値)も算出し、当該推計結果を廃棄物分野の排出量算定のための活動量データとして、我が国の温室効果ガス排出インベントリ算出用に提供することが可能となった。</p> <p>データの精度向上については、平成28年度は「循環利用量調査改善検討会」を3回開催、より具体的に課題を検討・整理するための作業部会</p>

	<p>を2回開催し、主として産廃統計調査の課題の整理や解決策の立案、新たな循環利用量実態把握手法の検討を行った。</p> <p>今後は、産廃統計調査の課題と解決策の整理案を踏まえ、平成29年度に産廃統計調査の指針の改定案を作成することとしている。また、新たな循環利用量実態把握手法の検討については、本年度の試算結果を踏まえ、引き続き副産物等の発生量の推計方法について検討することとした。</p> <p>③ 平成23年環境分野分析用産業連関表の作成については、平成25年度に作成した作成要領案に基づき、平成26年度から27年度にかけて、推計方法の精度向上の方策など、同連関表の数値計上の検討を実施した。平成28年度は、「環境分野分析用産業連関表のあり方に関する検討会」を開催し、作成した同連関表の数値の妥当性を確認しつつ、既存公的統計との整合性を合わせるための検討を集中的に実施し、数値の計上方法の精度向上について検討を実施した。</p> <p>なお、平成29年度には、既存統計を用いた部門別投入量の計上並びに環境フロー表の列部門の第一次産業及び第二次産業の統合大分類から統集中分類への細分化を行った上で、同年度中にホームページ上で公表予定である。</p>
<p><b>次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)</b></p>	<p>○ ①については、「家庭部門のCO2排出実態統計調査」を平成29年度から本格実施するなど、温室効果ガスの排出及び吸収に関する統計データの更なる充実に取り組んでいるものと評価できるため、次期基本計画に盛り込む必要性は乏しいのではないかと。</p> <p>○ ②のうち公表の迅速化については、調査実施の翌年度に推計値(速報値)も算出するなど一定の取組を行ったことから次期基本計画には記載しない方向。一方、統計の精度向上については、一定の検討を行ったものの引き続き調査方法の見直しに向けた取組が必要ではないかと。</p> <p>○ ③については、部門別投入量を計上した平成23年環境分野分析用産業連関表を本年度中に公表予定であるなど必要な対応措置を講じているものと評価されることから、次期基本計画に盛り込む必要性は乏しいのではないかと。</p> <p>&lt;基本的な考え方&gt;</p> <p>○ 環境省は、廃棄物等循環利用量実態調査について、統計の精度向上に向け、副産物等の把握方法を精緻化する等の検討を平成30年度以降も引き続き行う。</p>
<p><b>備考(留意点等)</b></p>	